基準日：　2026年9月30日

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055／2045／2035

【商品分類】 追加型投信／内外／資産複合　【設定日】 2016年10月25日　【決算日】 原則11月2日

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055（愛称：ハッピーボヤージュ2055）

運用実績

基準価額および純資産総額

基準価額	27,321円
純資産総額	39.51億円

※ 基準価額は、分配金控除後です。

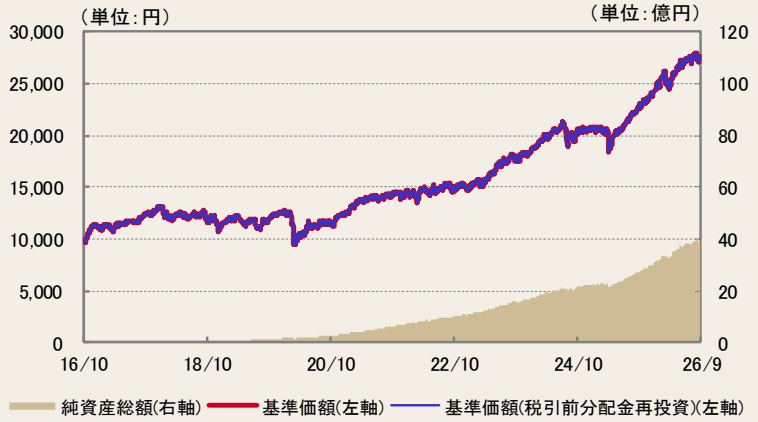
期間別騰落率

	当ファンド
過去1ヵ月間	−2.44%
過去3ヵ月間	0.59%
過去6ヵ月間	11.88%
過去1年間	20.80%
過去3年間	52.96%
過去5年間	92.71%
設定来	173.21%

※　ファンドの騰落率は、当ファンドに分配実績があった場合に、税引前の分配金を再投資したものとして計算しており、実際の騰落率とは異なります。
※　設定来のファンド騰落率は、10,000 円を基準として計算しております。

基準価額・純資産の推移

2016/10/25～2026/09/30



※ 基準価額（税引前分配金再投資）は、分配実績があった場合に、税引前の分配金を決算日の基準価額で再投資したものとして計算しております（以下同じ）。
※ 基準価額及び基準価額（税引前分配金再投資）の計算において信託報酬（後掲「ファンドの費用」参照）は控除されております（以下同じ）。
※ 当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。
※ 分配実績がない場合、あるいは設定来累計の分配金額が少額の場合、基準価額及び基準価額（税引前分配金再投資）のグラフが重なって表示される場合があります。

分配実績（直近5期分／1万口当たり、税引前）

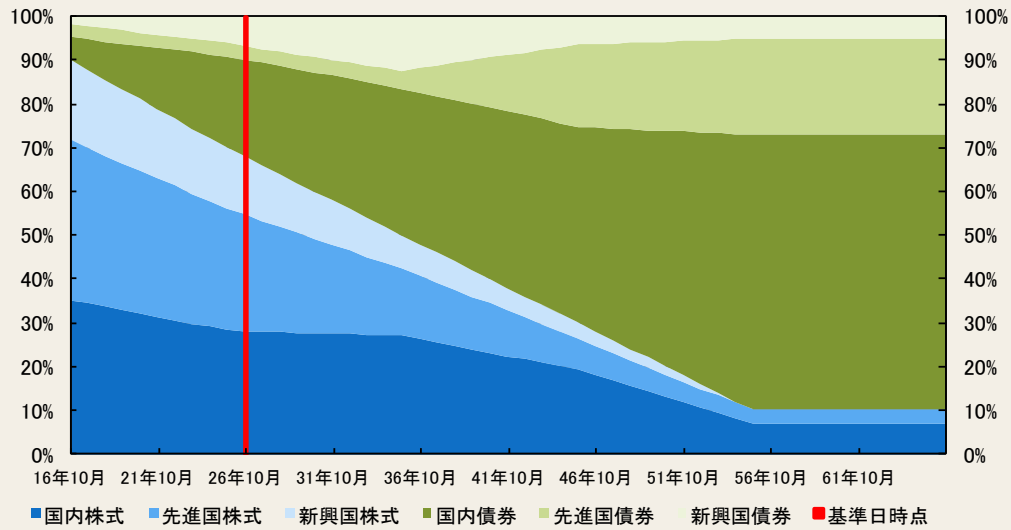
2021年11月	0円
2022年11月	0円
2023年11月	0円
2024年11月	0円
2025年11月	0円
設定来累計	0円

※　収益分配金額は委託会社が決定します。分配を行わないこともあります。

◆資産構成

投資対象	マザーファンド等の名称	純資産比
国内債券	損保ジャパン日本債券マザーファンド	22.01%
国内株式	SJAMラージキャップ・バリュー・マザーファンド	14.13%
国内株式	SJAMスモールキャップ・マザーファンド	14.05%
先進国債券	損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンド	3.05%
先進国株式	SOMPO外国株式アクティブバリュー（リスク抑制型）マザーファンド	26.13%
新興国債券	SNAM　コルチェスター・エマージング債券マザーファンド	6.55%
新興国株式	ISHARES CORE MSCI EMERGING	13.13%
短期資産	コール・ローン等	0.95%

運用期間中の資産配分比率のイメージ



※実際には１年ごとに資産配分比率を変えていきます。
※市況動向やファンドの購入・換金の状況等により、左記の基準資産配分比率から乖離することがあります。なお、こうした乖離が一定水準以上となった場合には、ポートフォリオの修正（リバランス）を行います。
※左記は、当初設定時に計画している基準資産配分比率の推移であり、市場環境の大きな変化やファンドの購入・換金の状況等によって、基準資産配分比率を変更する場合があります。

基準日： 2026年9月30日

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055／2045／2035

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045（愛称：ハッピーボヤージュ2045）

運用実績

基準価額および純資産総額

基準価額	21,756円
純資産総額	56.23億円

※ 基準価額は、分配金控除後です。

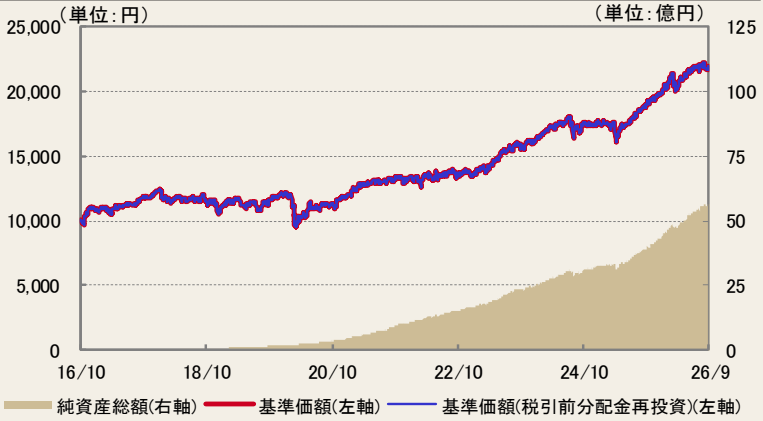
期間別騰落率

	当ファンド
過去1ヵ月間	−2.13%
過去3ヵ月間	0.22%
過去6ヵ月間	8.34%
過去1年間	14.95%
過去3年間	37.46%
過去5年間	65.23%
設定来	117.56%

※ ファンドの騰落率は、当ファンドに分配実績があった場合に、税引前の分配金を再投資したものとして計算しており、実際の騰落率とは異なります。
※ 設定来のファンド騰落率は、10,000 円を基準として計算しております。

基準価額・純資産の推移

2016/10/25～2026/09/30



※ 基準価額（税引前分配金再投資）は、分配実績があった場合に、税引前の分配金を決算日の基準価額で再投資したものとして計算しております（以下同じ）。
※ 基準価額及び基準価額（税引前分配金再投資）の計算において信託報酬（後掲「ファンドの費用」参照）は控除されております（以下同じ）。
※ 当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。
※ 分配実績がない場合、あるいは設定来累計の分配金額が少額の場合、基準価額及び基準価額（税引前分配金再投資）のグラフが重なって表示される場合があります。

分配実績（直近5期分／1万口当たり、税引前）

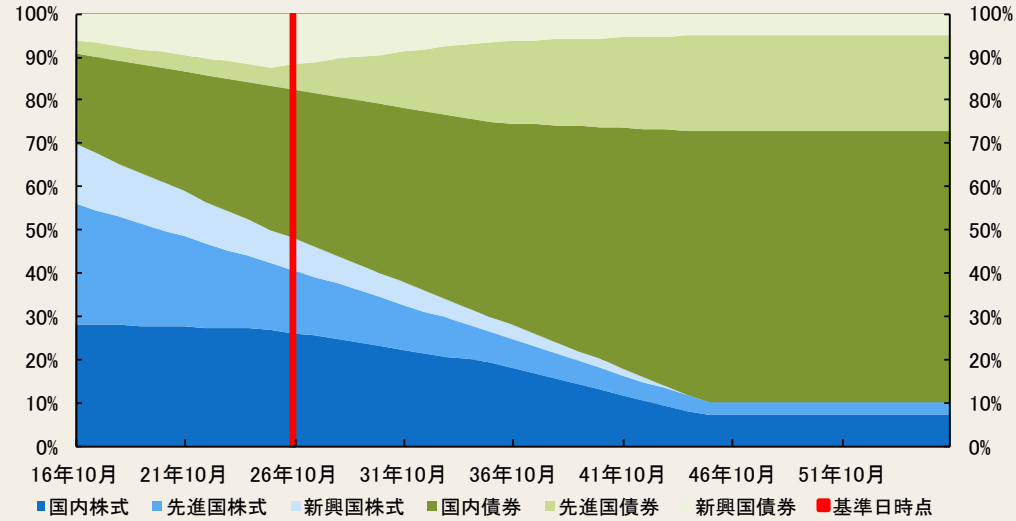
2021年11月	0円
2022年11月	0円
2023年11月	0円
2024年11月	0円
2025年11月	0円
設定来累計	0円

※ 収益分配金額は委託会社が決定します。分配を行わないこともあります。

◆資産構成

投資対象	マザーファンド等の名称	純資産比
国内債券	損保ジャパン日本債券マザーファンド	34.37%
国内株式	SJAMラージキャップ・バリュー・マザーファンド	13.17%
国内株式	SJAMスモールキャップ・マザーファンド	12.96%
先進国債券	損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンド	5.49%
先進国株式	SOMPO外国株式アクティブバリュー（リスク抑制型）マザーファンド	14.35%
新興国債券	SNAM コルチェスター・エマージング債券マザーファンド	11.51%
新興国株式	ISHARES CORE MSCI EMERGING	7.19%
短期資産	コール・ローン等	0.97%

運用期間中の資産配分比率のイメージ



※実際には1年ごとに資産配分比率を変えていきます。
※市況動向やファンドの購入・換金の状況等により、左記の基準資産配分比率から乖離することがあります。なお、こうした乖離が一定水準以上となった場合には、ポートフォリオの修正（リバランス）を行います。
※左記は、当初設定時に計画している基準資産配分比率の推移であり、市場環境の大きな変化やファンドの購入・換金の状況等によって、基準資産配分比率を変更する場合があります。

基準日： 2026年9月30日

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055／2045／2035

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035（愛称：ハッピーボヤージュ2035）

運用実績

基準価額および純資産総額

基準価額	16,446円
純資産総額	86.85億円

※ 基準価額は、分配金控除後です。

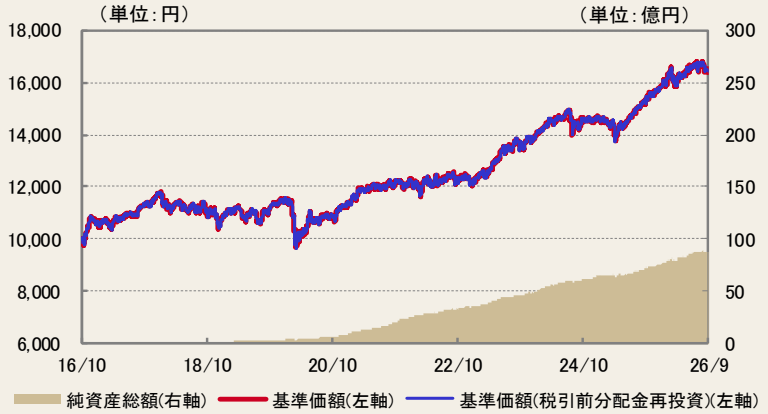
期間別騰落率

	当ファンド
過去1ヵ月間	−2.05%
過去3ヵ月間	−1.05%
過去6ヵ月間	3.73%
過去1年間	7.62%
過去3年間	20.51%
過去5年間	35.77%
設定来	64.46%

※ ファンドの騰落率は、当ファンドに分配実績があった場合に、税引前の分配金を再投資したものとして計算しており、実際の騰落率とは異なります。
※ 設定来のファンド騰落率は、10,000 円を基準として計算しております。

基準価額・純資産の推移

2016/10/25～2026/09/30



※ 基準価額（税引前分配金再投資）は、分配実績があった場合に、税引前の分配金を決算日の基準価額で再投資したものとして計算しております（以下同じ）。
※ 基準価額及び基準価額（税引前分配金再投資）の計算において信託報酬（後掲「ファンドの費用」参照）は控除されております（以下同じ）。
※ 当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。
※ 分配実績がない場合、あるいは設定来累計の分配金額が少額の場合、基準価額及び基準価額（税引前分配金再投資）のグラフが重なって表示される場合があります。

分配実績（直近5期分／1万口当たり、税引前）

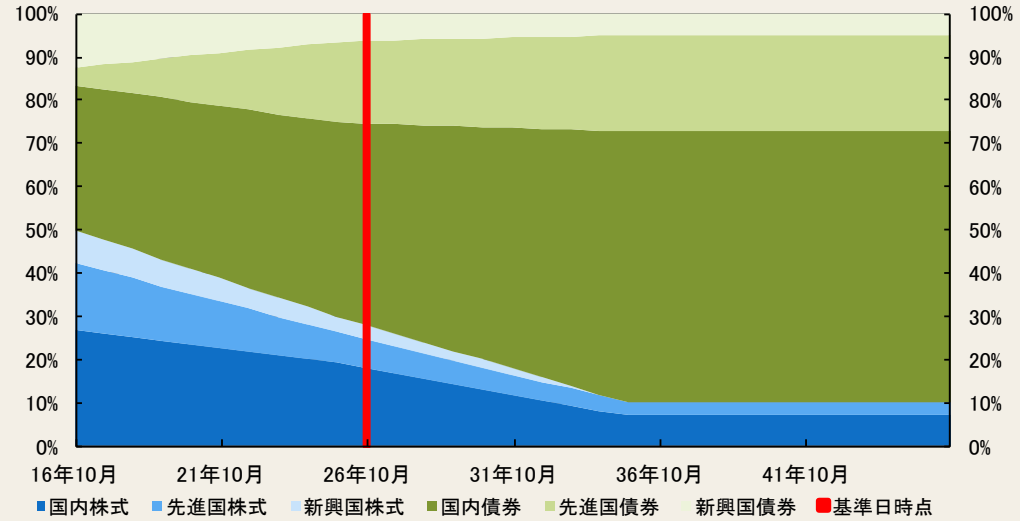
2021年11月	0円
2022年11月	0円
2023年11月	0円
2024年11月	0円
2025年11月	0円
設定来累計	0円

※ 収益分配金額は委託会社が決定します。分配を行わないこともあります。

◆資産構成

投資対象	マザーファンド等の名称	純資産比
国内債券	損保ジャパン日本債券マザーファンド	46.27%
国内株式	SJAMラージキャップ・バリュー・マザーファンド	8.98%
国内株式	SJAMスモールキャップ・マザーファンド	8.95%
先進国債券	損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンド	18.87%
先進国株式	SOMPO外国株式アクティブバリュー（リスク抑制型）マザーファンド	6.73%
新興国債券	SNAM コルチェスター・エマージング債券マザーファンド	6.18%
新興国株式	ISHARES CORE MSCI EMERGING	3.23%
短期資産	コール・ローン等	0.80%

運用期間中の資産配分比率のイメージ



※実際には1年ごとに資産配分比率を変えていきます。
※市況動向やファンドの購入・換金の状況等により、左記の基準資産配分比率から乖離することがあります。なお、こうした乖離が一定水準以上となった場合にはポートフォリオの修正（リバランス）を行います。
※左記は、当初設定時に計画している基準資産配分比率の推移であり、市場環境の大きな変化やファンドの購入・換金の状況等によって、基準資産配分比率を変更する場合があります。

基準日： 2026年9月30日

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055／2045／2035

主要な資産の状況①：SJAMラージキャップ・バリュー・マザーファンド

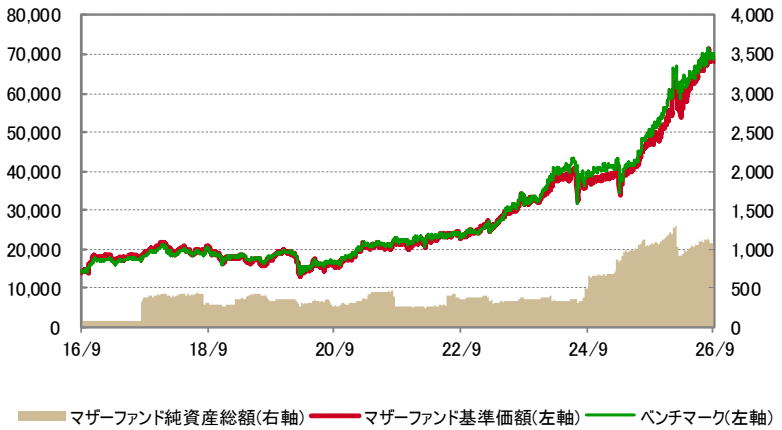
◆ファンドとベンチマークの騰落率

	当ファンド	ベンチマーク	差
過去1ヵ月間	−1.57%	−0.42%	−1.15%
過去3ヵ月間	7.83%	7.61%	0.22%
過去6ヵ月間	26.52%	16.52%	10.00%
過去1年間	45.05%	40.30%	4.74%
過去3年間（年率）	28.06%	28.43%	−0.38%
過去5年間（年率）	26.00%	25.66%	0.34%
設定来（累積）	592.45%	384.80%	207.65%
設定来（年率）	9.86%	7.98%	1.89%

※ 設定来のファンド騰落率は、10,000 円を基準として計算しております。

◆基準価額の推移グラフ

（単位：円） 2016/09/30～2026/09/30 （単位：億円）



※ ベンチマーク（Russell/Nomura Large Cap Value インデックス）の推移は、表示期間の期首の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

構成比率（マザーファンド）

	純資産比
株式	98.36%
コール・ローン等	1.64%

業種別構成比率（マザーファンド）

業種	純資産比
銀行業	13.3%
輸送用機器	12.8%
陸運業	11.0%
機械	8.2%
電気機器	8.0%
化学	6.0%
食料品	5.5%
建設業	5.4%
情報・通信業	4.9%
その他	23.2%

組入上位10銘柄（マザーファンド）

	銘柄名	業種	純資産比
1	本田技研工業	輸送用機器	5.0%
2	NTT	情報・通信業	4.9%
3	三井住友トラストグループ	銀行業	4.6%
4	トヨタ自動車	輸送用機器	4.6%
5	西日本旅客鉄道	陸運業	3.7%
6	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.3%
7	三井化学	化学	3.3%
8	デンソー	輸送用機器	3.2%
9	アサヒグループホールディングス	食料品	3.2%
10	JFEホールディングス	鉄鋼	3.1%
		組入銘柄数	43銘柄

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055／2045／2035

主要な資産の状況② ：SJAMスモールキャップ・マザーファンド

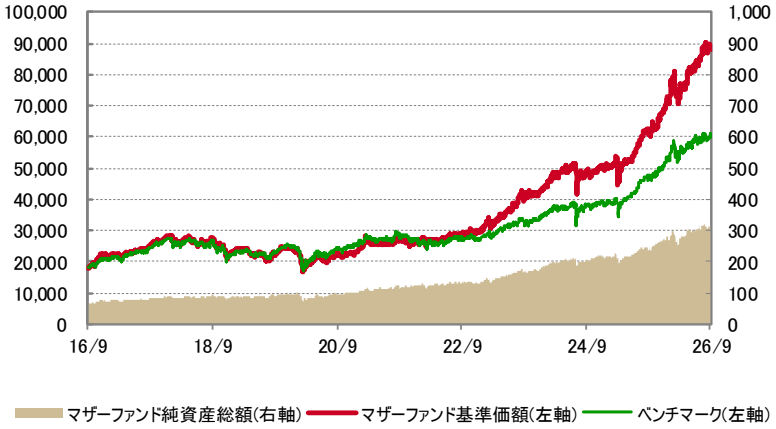
◆ファンドとベンチマークの騰落率

	当ファンド	ベンチマーク	差
過去1ヵ月間	−1.03%	−0.29%	−0.74%
過去3ヵ月間	8.82%	3.02%	5.80%
過去6ヵ月間	23.02%	14.84%	8.18%
過去1年間	43.07%	28.79%	14.29%
過去3年間（年率）	28.92%	22.46%	6.46%
過去5年間（年率）	26.80%	16.22%	10.58%
設定来（累積）	791.07%	380.02%	411.05%
設定来（年率）	12.15%	8.57%	3.58%

※ 設定来のファンド騰落率は、10,000 円を基準として計算しております。

◆基準価額の推移グラフ

（単位：円） 2016/09/30～2026/09/30 （単位：億円）



※ ベンチマーク（Russell/Nomura Small Cap Value インデックス）の推移は、表示期間の期首の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

構成比率（マザーファンド）

	純資産比
株式	98.67%
コール・ローン等	1.33%

業種別構成比率（マザーファンド）

業種	純資産比
サービス業	15.1%
化学	12.9%
電気機器	11.6%
小売業	11.6%
卸売業	8.6%
機械	8.5%
パルプ・紙	4.5%
陸運業	4.4%
食料品	3.6%
その他	17.9%

組入上位10銘柄（マザーファンド）

	銘柄名	業種	純資産比
1	ジェイテクト	機械	3.9%
2	セリア	小売業	3.6%
3	レンゴー	パルプ・紙	3.3%
4	京成電鉄	陸運業	3.3%
5	日本M＆Aセンターホールディングス	サービス業	2.9%
6	エン	サービス業	2.8%
7	マブチモーター	電気機器	2.8%
8	住友重機械工業	機械	2.5%
9	EIZO	電気機器	2.5%
10	日本化薬	化学	2.3%
		組入銘柄数	90銘柄

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055／2045／2035

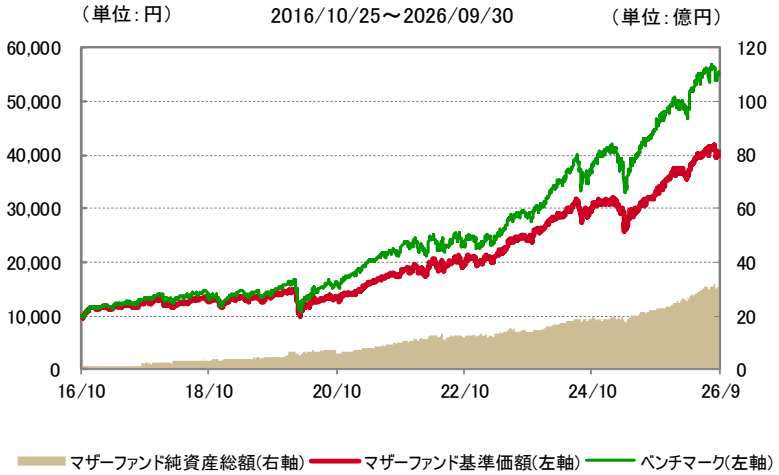
主要な資産の状況③ ：SOMPO外国株式アクティブバリュー（リスク抑制型）マザーファンド

◆ファンドとベンチマークの騰落率

	当ファンド	ベンチマーク	差
過去1ヵ月間	−4.60%	−3.11%	−1.49%
過去3ヵ月間	−1.01%	−0.42%	−0.59%
過去6ヵ月間	12.88%	17.14%	−4.25%
過去1年間	23.11%	22.39%	0.72%
過去3年間（年率）	17.80%	24.09%	−6.29%
過去5年間（年率）	17.93%	20.37%	−2.45%
設定来（累積）	299.78%	449.48%	−149.70%
設定来（年率）	14.96%	18.70%	−3.74%

※ 設定来のファンド騰落率は、10,000 円を基準として計算しております。

◆基準価額の推移グラフ



※ ベンチマーク（MSCIコクサイ インデックス（配当込み））の推移は、表示期間の期首の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

構成比率（マザーファンド）

	純資産比
株式	98.34%
投資証券等	0.49%
コール・ローン等	1.17%

業種別構成比率（マザーファンド）

業種	純資産比
情報技術	29.3%
金融	12.4%
ヘルスケア	11.9%
資本財・サービス	9.9%
一般消費財・サービス	8.9%
生活必需品	8.8%
コミュニケーション・サービス	7.1%
素材	5.6%
エネルギー	3.4%
その他	1.5%

組入上位10銘柄（マザーファンド）

	銘柄名	通貨	発行国/地域	業種	純資産比
1	APPLE INC	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	6.0%
2	MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	5.8%
3	NVIDIA CORP	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	4.2%
4	ALPHABET INC-CL A	アメリカ・ドル	アメリカ	コミュニケーション・サービス	3.9%
5	VISA INC-CLASS A SHARES	アメリカ・ドル	アメリカ	金融	2.7%
6	QUALCOMM INCORPORATED	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	2.2%
7	ULTA BEAUTY INC	アメリカ・ドル	アメリカ	一般消費財・サービス	2.0%
8	MERCK & CO.INC.	アメリカ・ドル	アメリカ	ヘルスケア	2.0%
9	UNION PACIFIC CORP	アメリカ・ドル	アメリカ	資本財・サービス	2.0%
10	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ・ドル	アメリカ	ヘルスケア	1.9%
				組入銘柄数	101銘柄

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055／2045／2035

主要な資産の状況④ ：損保ジャパン日本債券マザーファンド

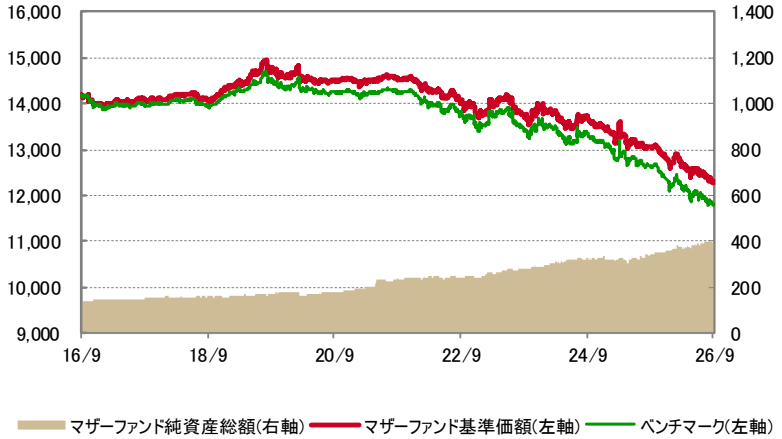
◆ファンドとベンチマークの騰落率

	当ファンド	ベンチマーク	差
過去1ヵ月間	−0.59%	−0.46%	−0.13%
過去3ヵ月間	−1.73%	−1.85%	0.12%
過去6ヵ月間	−2.74%	−2.98%	0.24%
過去1年間	−5.82%	−6.71%	0.90%
過去3年間（年率）	−3.63%	−4.25%	0.61%
過去5年間（年率）	−3.29%	−3.70%	0.42%
設定来（累積）	23.07%	16.80%	6.27%
設定来（年率）	0.80%	0.59%	0.20%

※ 設定来のファンド騰落率は、10,000 円を基準として計算しております。

◆基準価額の推移グラフ

（単位：円） 2016/09/30～2026/09/30 （単位：億円）



※ ベンチマーク（NOMURA-BPI 総合）の推移は、表示期間の期首の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

構成比率（マザーファンド）

	純資産比
公社債	98.24%
コール・ローン等	1.76%

種類別構成比率（マザーファンド）

種類	純資産比
国債証券	77.8%
社債券	17.5%
地方債証券	2.0%
特殊債券	1.0%

ポートフォリオの状況（マザーファンド）

平均残存期間（年）	7.7
修正デュレーション（年）	6.6

組入上位10銘柄（マザーファンド）

	銘柄名	種類	償還日	純資産比
1	第180回利付国債（5年）	国債証券	2030/6/20	13.4%
2	第488回利付国債（2年）	国債証券	2028/9/1	7.6%
3	第378回利付国債（10年）	国債証券	2035/3/20	7.0%
4	第486回利付国債（2年）	国債証券	2028/7/1	4.3%
5	第373回利付国債（10年）	国債証券	2033/12/20	3.3%
6	第383回利付国債（10年）	国債証券	2036/6/20	3.2%
7	第183回利付国債（20年）	国債証券	2042/12/20	2.9%
8	第381回利付国債（10年）	国債証券	2035/12/20	2.8%
9	第369回利付国債（10年）	国債証券	2032/12/20	2.7%
10	第482回利付国債（2年）	国債証券	2028/3/1	2.5%
		組入銘柄数		119銘柄

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055／2045／2035

主要な資産の状況⑤ ：損保ジャパン外国債券(為替ヘッジなし)マザーファンド

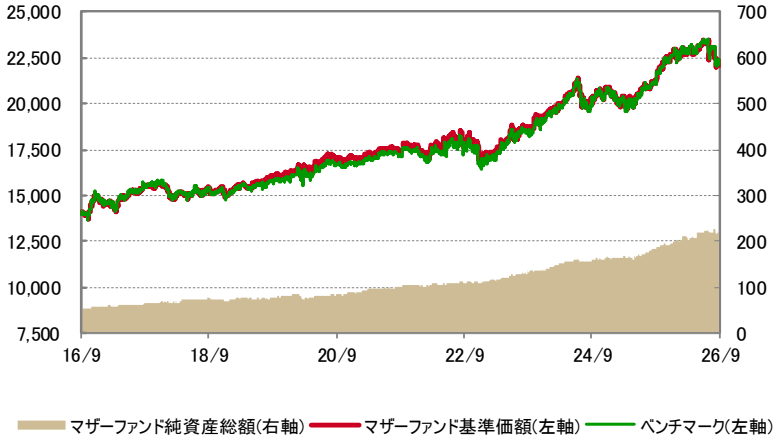
◆ファンドとベンチマークの騰落率

	当ファンド	ベンチマーク	差
過去1ヵ月間	−4.26%	−4.40%	0.14%
過去3ヵ月間	−5.85%	−5.96%	0.11%
過去6ヵ月間	−2.71%	−3.00%	0.29%
過去1年間	3.75%	4.17%	−0.42%
過去3年間（年率）	5.86%	6.35%	−0.49%
過去5年間（年率）	4.83%	5.14%	−0.31%
設定来（累積）	120.85%	121.12%	−0.27%
設定来（年率）	3.84%	3.85%	−0.01%

※ 設定来のファンド騰落率は、10,000 円を基準として計算しております。

◆基準価額の推移グラフ

（単位：円） 2016/09/30～2026/09/30 （単位：億円）



※ ベンチマーク（FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース））の推移は、表示期間の期首の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

構成比率（マザーファンド）

		純資産比
公社債		94.82%
	国債証券	94.82%
コール・ローン等		5.18%

ポートフォリオの状況（マザーファンド）

平均残存期間（年）	7.1
修正デュレーション（年）	5.2

組入上位10銘柄（マザーファンド）

	銘柄名	発行国	種類	通貨	償還日	純資産比
1	Treasury 2.75 280215	アメリカ	国債証券	アメリカ・ドル	2028/02/15	10.4%
2	ITALY 2.8 281201	イタリア	国債証券	ユーロ	2028/12/01	6.3%
3	Treasury 4.625 310531	アメリカ	国債証券	アメリカ・ドル	2031/05/31	5.9%
4	Treasury 4.5 290531	アメリカ	国債証券	アメリカ・ドル	2029/05/31	5.5%
5	Treasury 3.375 330515	アメリカ	国債証券	アメリカ・ドル	2033/05/15	3.6%
6	FRANCE 0.75 280225	フランス	国債証券	ユーロ	2028/02/25	3.0%
7	GERMANY 1.9 270916	ドイツ	国債証券	ユーロ	2027/09/16	3.0%
8	ITALY 3.85 340701	イタリア	国債証券	ユーロ	2034/07/01	2.9%
9	SPAIN 3.45 341031	スペイン	国債証券	ユーロ	2034/10/31	2.6%
10	GERMANY 0.5 280215	ドイツ	国債証券	ユーロ	2028/02/15	2.3%
				組入銘柄数		157銘柄

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055／2045／2035

主要な資産の状況⑥ ：SNAM コルチェスター・エマージング債券マザーファンド

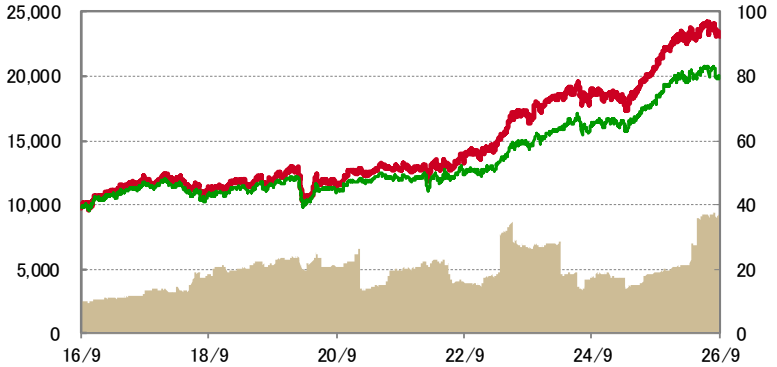
◆ファンドとベンチマークの騰落率

	当ファンド	ベンチマーク	差
過去1ヵ月間	−3.86%	−4.41%	0.55%
過去3ヵ月間	−3.68%	−4.42%	0.75%
過去6ヵ月間	2.58%	1.11%	1.47%
過去1年間	11.83%	9.37%	2.46%
過去3年間（年率）	11.23%	10.51%	0.72%
過去5年間（年率）	12.49%	10.37%	2.12%
設定来（累積）	131.17%	97.02%	34.15%
設定来（年率）	8.30%	6.67%	1.63%

※ 設定来のファンド騰落率は、10,000 円を基準として計算しております。

◆基準価額の推移グラフ

（単位：円） 2016/09/30～2026/09/30 （単位：億円）



マザーファンド純資産総額(右軸) マザーファンド基準価額(左軸) ベンチマーク(左軸)

※ ベンチマークの推移は、表示期間の期首の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

※ ベンチマークは 2018 年 2 月 1 日までは、JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（ヘッジなし）です。2018 年 2 月 2 日からは、JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（除く BB－格未満・ヘッジなし）です。ベンチマークはこれらを連続させて指数化しております。

構成比率（マザーファンド）

		純資産比
公社債		94.90%
	国債証券	94.90%
コール・ローン等		5.10%

ポートフォリオの状況（マザーファンド）

平均残存期間（年）	8.9
修正デュレーション（年）	5.4

組入上位10銘柄（マザーファンド）

	銘柄名	発行国	種類	通貨	償還日	純資産比
1	BRAZIL 10.0 310101	ブラジル	国債証券	ブラジルレアル	2031/01/01	5.2%
2	BRAZIL 10.0 290101	ブラジル	国債証券	ブラジルレアル	2029/01/01	4.8%
3	S-AFRICA 8.75 440131	南アフリカ	国債証券	南アフリカ・ランド	2044/01/31	3.7%
4	S-AFRICA 8.5 370131	南アフリカ	国債証券	南アフリカ・ランド	2037/01/31	3.2%
5	MALAYSIA 2.632 310415	マレーシア	国債証券	マレーシア・リンギット	2031/04/15	2.9%
6	MALAYSIA 3.899 271116	マレーシア	国債証券	マレーシア・リンギット	2027/11/16	2.8%
7	MEXICO 7.75 421113	メキシコ	国債証券	メキシコ・ペソ	2042/11/13	2.7%
8	INDONESIA 8.25 290515	インドネシア	国債証券	インドネシア・ルピア	2029/05/15	2.4%
9	BRAZIL 10.0 330101	ブラジル	国債証券	ブラジルレアル	2033/01/01	2.3%
10	S-AFRICA 8.875 350228	南アフリカ	国債証券	南アフリカ・ランド	2035/02/28	2.1%
				組入銘柄数		77銘柄

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055／2045／2035

市場動向

日本株式市場

９月の国内株式市場（TOPIX）は月間ベースで 1.15%の下落となりました。長期金利の上昇や中東情勢が株価の上値を抑えました。業種別には、原油価格の上昇局面で出遅れていた石油・石炭製品や金利上昇を受けて収益改善期待が高まった銀行業が上昇しました。一方で、事前に新製品や新サービスへの期待が高まっていた銘柄に材料出尽くしの売りが出たその他製品やこれまでの株価上昇を受けて過熱感が意識された鉱業が下落しました。

月初は、米国とイランの攻撃応酬による原油価格の高騰とそれに伴う世界的な長期金利の上昇が嫌気されました。為替介入への警戒感が高まり、円高ドル安が進行したことも重なって株価は下落して始まりました。中旬には FOMC（米連邦公開市場委員会）で利上げが決定され、金融引き締め的な政策の長期化を示唆する見通しが示されました。これを受けて円高ドル安が一服して輸出関連株を中心に買い戻しが入り、国内株式市場は持ち直しました。月末にかけて、米生成 AI 関連企業が大規模な投資計画を示したことで、AI 関連投資の継続期待からハイテク株を中心に持ち直した一方、米国とイランの交渉長期化への懸念が高まったことで売り買いが交錯する展開となりました。

外国株式市場

９月の外国株式市場（現地通貨ベース）は下落しました。月初は、FRB（米連邦準備理事会）高官によるハト派（金融緩和に積極的）寄りの発言を受けて米利上げ観測が後退し、株価は上昇しました。その後、イエメンの親イラン組織によるサウジアラビアの石油施設攻撃を受けて原油価格が上昇し、インフレ懸念から米金利も上昇したことで、月半ばにかけて株式市場は下落しました。中旬に開催された FOMC（米連邦公開市場委員会）では、市場予想どおり利上げが決定され、米金利の上昇が一服したことで、米ハイテク株がけん引する形で株式市場は上昇に転じましたが、米国での経済指標の上振れや FRB 高官によるタカ派（金融引き締めに積極的）寄りの発言を受けて米国で追加利上げ観測が再燃し、米金利の上昇が加速したことが重しとなり、月末にかけて株式市場は下落しました。

日本債券市場

９月の長期国債利回りは上昇（価格は下落）しました。

日銀が物価上昇への警戒感を高めたことを受けて、利上げペースの加速が懸念されたことや、海外金利が大幅上昇したことで、利回りは上昇しました。

外国債券市場

【米国債券市場】

９月の米国債券利回りは、上昇（価格は下落）しました。

月の前半は、中東情勢の悪化を受けて原油価格が上昇し、インフレ懸念が高まったことから利回りは上昇しました。その後、FOMC（米連邦公開市場委員会）で利上げが決定されたことや、ウォーシュ FRB（米連邦準備理事会）議長の記者会見やドット・チャート（政策金利見通し）が市場でタカ派的（金融引き締めに積極的）と受け止められたことが、金利上昇圧力となりました。

【欧州債券市場】

９月のドイツ債券利回りは、上昇（価格は下落）しました。

月の前半は、中東情勢の悪化を受けて原油価格が上昇し、インフレ懸念が高まったことから利回りは上昇しました。その後、ECB（欧州中央銀行）理事会で利上げが決定されたことや、月末にかけて米国の国債利回りが上昇したことなどから、利回りは上昇しました。

【英国債券市場】

９月の英国債券利回りは、上昇（価格は下落）しました。

月の前半は、中東情勢の悪化を受けて原油価格が上昇し、インフレ懸念が高まったことから利回りは上昇しました。その後は、BOE（イングランド銀行）理事会で政策金利が据え置かれたものの、声明文などが市場ではタカ派的（金融引き締めに積極的）と受け止められたことが金利上昇要因となりました。月末にかけては、米国の国債利回り上昇に連れて利回りは上昇しました。

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055／2045／2035

エマージング株式市場

９月のエマージング株式市場（現地通貨ベース）は小幅に下落しましたが、国・地域ごとに跛行色が強まる展開になりました。原油価格が一時１バレル＝100 ドルを突破したことや米財政悪化懸念から、米 10 年債利回りは一時 5.3%へ急騰し、ドル指数が１年ぶりの高水準まで上昇しました。中国や東南アジア諸国では、資金流出への警戒感から軟調に推移しました。一方で、韓国・台湾では、金利上昇や原油高の影響が限定的な大型 AI 株が逃避先として物色され、上昇しました。

エマージング債券市場

９月のエマージング債券市場の債券利回りは、上昇（価格は下落）しました。
米国金利上昇の影響を受けて、エマージング債券市場の利回りも上昇しました。中東情勢の不透明感が高まるなかで、エネルギー輸入国であるトルコなどでインフレ懸念が高まり、利回りが上昇しました。

外国為替市場

【米ドル円相場】
９月のドル円相場は、円高ドル安となりました。
月初にベッセント米財務長官が日本のリフレ政策（デフレ脱却と緩やかな物価上昇を目指す経済政策）をけん制したことや、日銀の利上げ観測が強まったことなどから円が買われました。その後、FOMC（米連邦公開市場委員会）が市場でタカ派的（金融引き締めに積極的）と受け止められたことから円安ドル高が進む場面もありましたが、月を通してみると円高ドル安となりました。

【ユーロ円相場】
９月のユーロ円相場は、円高ユーロ安となりました。
ECB（欧州中央銀行）理事会で利上げが決定されたものの、月初にベッセント米財務長官が日本のリフレ政策（デフレ脱却と緩やかな物価上昇を目指す経済政策）をけん制したことや、日銀の利上げ観測が強まったことなどが円買い材料となり、円高ユーロ安が進行しました。

【英ポンド円相場】
９月のポンド円相場は、円高ポンド安となりました。
BOE（イングランド銀行）理事会が市場ではタカ派的（金融引き締めに積極的）と受け止められたものの、月初にベッセント米財務長官が日本のリフレ政策（デフレ脱却と緩やかな物価上昇を目指す経済政策）をけん制したことや、日銀の利上げ観測が強まったことなどが円買い材料となり、円高ポンド安が進行しました。

【エマージング通貨相場】
９ 月のエマージング通貨市場は、対円で下落しました。ドル高基調となったことが、エマージング通貨市場の重しとなりました。また、日銀の利上げ観測が高まり円高となったことも、エマージング通貨市場が対円で下落した要因となりました。市場のリスク回避姿勢の高まりを受けたキャリートレードのポジション解消の動きなどにより、高金利通貨のメキシコペソや、南アフリカランドなどが下落しました。

各ファンドの運用状況

９月のターゲットイヤー・ファンドのリターンは、内外の株式、債券が下落したことから、すべてのファンドでマイナスとなりました。
対市場超過リターンは、ＳＯＭＰＯ外国株式アクティブバリュー（リスク抑制型）マザーファンドやＳＪＡＭラージキャップ・バリュー・マザーファンドでマイナスとなったことなどから、すべてのファンドでマイナスとなりました。

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055／2045／2035

日本株式

先月のSJAMラージキャップ・バリュー・マザーファンドの月間騰落率は、ベンチマークであるRussell/Nomura Large Cap Value（配当込み）の月間騰落率を下回りました。
要因別では、業種配分、個別銘柄選択ともにマイナス要因となりました。
業種では、電気・ガス業、鉱業のアンダーウェイト、機械のオーバーウェイトなどがプラス要因、銀行業のアンダーウェイト、陸運業、食料品のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。
個別銘柄では、ヤマトホールディングス（9064）、三井住友トラストグループ（8309）、東北電力（9506）のオーバーウェイトなどがプラス要因、住友林業（1911）、住友金属鉱山（5713）のオーバーウェイト、みずほフィナンシャルグループ（8411）のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。
先月は、武田薬品工業（4502）、SUMCO（3436）、ヤマトホールディングス（9064）などを購入し、東北電力（9506）、住友金属鉱山（5713）、めぶきフィナンシャルグループ（7167）などを売却しました。

先月のSJAMスモールキャップ・マザーファンドの月間騰落率は、ベンチマークであるRussell/Nomura Small Cap（配当込み）の月間騰落率を下回りました。
要因別では、業種配分、個別銘柄選択ともにマイナス要因となりました。
業種では、非鉄金属、情報・通信業のアンダーウェイト、電気機器のオーバーウェイトなどがプラス要因、銀行業のアンダーウェイト、サービス業、小売業のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。
個別銘柄では、セリア（2782）、コーセル（6905）、エス・エム・エス（2175）のオーバーウェイトなどがプラス要因、日本M&Aセンターホールディングス（2127）、ケーズホールディングス（8282）、レンゴー（3941）のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。
先月は、ニプロ（8086）、ライフコーポレーション（8194）、京阪ホールディングス（9045）などを購入し、カカクコム（2371）、artience（4634）、豊田合成（7282）などを売却しました。

外国株式

ＳＯＭＰＯ外国株式アクティブバリュー（リスク抑制型）マザーファンドの月間騰落率は、ベンチマークであるＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み）の月間騰落率を下回りました。
Adobe（情報技術）のオーバーウェイトやAdvanced Micro Devices（情報技術）の非保有などがマイナス要因となりました。
セクター別では、情報技術や金融を中心に業績の安定性が高いと考える銘柄を主に保有しています。

日本債券

損保ジャパン日本債券マザーファンドの月間騰落率は、ベンチマークである NOMURA－BPI 総合指数の月間騰落率を下回りました。
主に金利戦略でのデュレーション調整がマイナスとなりました。

外国債券

損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンドの月間騰落率は、ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）の月間騰落率を上回りました。米国と欧州のデュレーションを短期化する戦略が主にプラス要因となりました。

＜国別配分戦略＞
ECB（欧州中央銀行）の利上げ観測やドルの信認低下から、ユーロはドルに対して上昇しやすいと考え、ユーロをオーバーウェイトし、ドルをアンダーウェイトする戦略としました。
ユーロ圏において、景気の底堅さやボラティリティ（価格の変動幅）の低下などから、イタリアとスペインの国債はドイツとフランスの国債に対して選好されやすいと考え、イタリアとスペインをオーバーウェイトし、ドイツとフランスをアンダーウェイトする戦略を継続しました。

＜残存期間戦略＞
米国については、堅調な経済活動や FRB（米連邦準備理事会）の利上げ観測などから、米国金利は上昇しやすいと考え、デュレーションを短期化したポートフォリオを継続しました。欧州については、エネルギー価格の高止まりによるインフレ率上昇や ECBの利上げ観測などから、欧州金利は上昇しやすいと考え、デュレーションを短期化したポートフォリオを継続しました。

エマージング債券

9月のパフォーマンスは、ベンチマークを上回りました。
債券戦略では、中国のアンダーウェイトなどがマイナスに寄与した一方、ブラジルのオーバーウェイトなどがプラスに寄与しました。通貨戦略では、ブラジルのオーバーウェイト、メキシコのアンダーウェイト、韓国のオーバーウェイトなどがプラスに寄与しました。
債券戦略については、相対的に実質金利が高い国を中心にオーバーウェイト、低い国を中心にアンダーウェイトとしていました。通貨配分については、購買力平価対比で割安な通貨を中心にオーバーウェイト、割高な通貨を中心にアンダーウェイトとしていました。当月は、債券戦略においては、主要なポジション変更はありませんでした。通貨戦略においては、コロンビアのオーバーウェイトの解消、タイのアンダーウェイト幅の拡大を行った一方、チリのアンダーウェイト幅の縮小や、インドネシア、韓国、フィリピンのオーバーウェイト幅の拡大を行いました。

（運用委託先からの情報を基に当社が作成）

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055／2045／2035

ファンドの特色

1 ターゲットイヤーが異なる、「ＳＯＭＰＯターゲットイヤー・ファンド２０５５」、「ＳＯＭＰＯターゲットイヤー・ファンド２０４５」、「ＳＯＭＰＯターゲットイヤー・ファンド２０３５」をご用意しています。

- ターゲットイヤー・ファンドとは、決められたターゲットイヤーに向かって、徐々にリスクを低減する方向で資産配分を変更していくバランスファンドです。

  ※ターゲットイヤー後は、安定運用を継続します。

- 各ファンドのターゲットイヤー

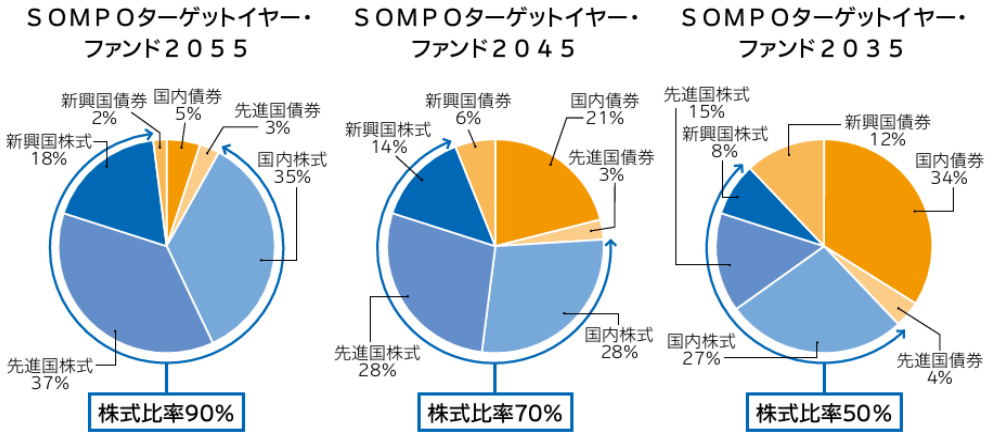
ＳＯＭＰＯターゲットイヤー・ファンド２０５５	2055年
ＳＯＭＰＯターゲットイヤー・ファンド２０４５	2045年
ＳＯＭＰＯターゲットイヤー・ファンド２０３５	2035年

2 設定後は、ターゲットイヤーに向けて徐々に株式の投資割合を減少させ、債券の投資割合を増加させることにより、リスクを低減していきます。

- 投資割合の変更によるリスクの低減は、年１回行うことを基本とします。

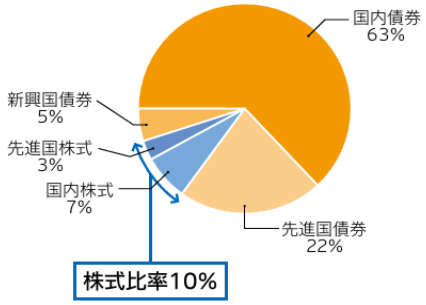
3 当初設定時は、原則として以下の基準資産配分比率に基づき、国内外の株式や債券へ分散投資を行います。

- 各ファンドの当初設定時の基準資産配分比率は以下の通りです。



4 各ファンドのターゲットイヤー以降は、以下の基準資産配分比率とし、原則として、最大許容損失（フロア）を設定し、下落リスクを低減した運用を継続します。

- ターゲットイヤーである2055年、2045年、2035年の各決算日の翌日から、安定運用を開始します。
- ターゲットイヤー以降の資産配分比率は以下の通りです（各ファンド共通）。



- 上記は、当初設定時に計画している基準資産配分比率であり、市場環境の大きな変化やファンドの購入・換金の状況等によって、基準資産配分比率を変更する場合があります。
- 実際の基準資産配分と異なることがあります。

＜最大許容損失（フロア）について＞

- ある期間内の最大許容損失（フロア）をあらかじめ設定しておき、最大許容損失（フロア）を超えないように、リスクのコントロールを行う運用方法です。
- 具体的には、ポートフォリオ全体のリターンが悪化した場合には、組入れ資産を同じ割合で縮小させ、短期金融商品へシフトすることで最大許容損失（フロア）の水準を下回らないよう運営します。

※ リスクのコントロールを行った状態で、投資している資産の価格が上昇した場合は、その値上がり益を享受できないことがあります。

5 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055／2045／2035

● 各ファンドは、ファミリーファンド方式で運用します。
国内外の株式や債券への投資は以下のマザーファンド等を通じて行います。

投資対象資産	投資対象とするマザーファンド等
国内債券	損保ジャパン日本債券マザーファンド
国内株式	ＳＪＡＭラージキャップ・バリュー・マザーファンド ＳＪＡＭスモールキャップ・マザーファンド
先進国債券	損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンド
先進国株式	ＳＯＭＰＯ外国株式アクティブバリュー（リスク抑制型）マザーファンド
新興国債券	SNAM コルチェスター・エマージング債券マザーファンド※
新興国株式	エマージング株式またはエマージング株式を主要投資対象とする証券投資信託

※ エマージング債券の運用指図に関する権限を、コルチェスター・グローバル・インベスターズ（シンガポール）に委託します。なお、コルチェスター グローバル インベスターズ（シンガポール）は、コルチェスター グローバル インベスターズに運用の一部を再委託します。

・ ターゲットイヤーに向けて各マザーファンドへの配分比率は変更されます。また、ベビーファンドから直接、株式や債券に投資する場合があります。

・ 一部のマザーファンドへの投資比率がゼロとなる場合があります。

投資リスク①

《基準価額の変動要因》

ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属いたします。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。
ファンドの主なリスクは以下のとおりです。
※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

◆資産配分のリスク
ファンドの基準資産配分比率が収益の源泉となる場合もありますが、配分比率が高い資産の価格が下落した場合等には、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

◆価格変動リスク
株式や公社債の価格は、国内外の政治・経済情勢、市況等の影響を受けて変動します。
また、一般に、金利が上昇すると、公社債の価格は下落します。組入れている株式や公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

◆信用リスク
株式や公社債の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている株式や公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
また発行体の倒産や債務不履行等の場合は、株式や公社債の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

◆流動性リスク
国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

◆為替変動リスク
外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。
為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

◆カントリーリスク
一般的に、主要先進国以外の国では、主要先進国に比べて、経済が脆弱である可能性があり、国内外の政治・経済情勢、取引制度、税制の変化等の影響を受けやすく、また市場規模や取引量が小さいこと等から有価証券等の価格がより大きく変動することがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となる場合があります。

《その他の留意点》

◆ クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の６）の適用はありません。
大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、ファンドの基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055／2045／2035

投資リスク②

◆ 収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。収益分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、収益分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

◆ マザーファンドに投資する別のベビーファンドの追加設定・解約等により、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、ファンドの基準価額が影響を受ける場合があります。

詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※ 詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位 ※ 詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。 有価証券の売却や売却代金の入金が遅延したとき等は、換金代金の支払いを延期する場合があります。
申込不可日	・ ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、フランクフルト証券取引所、ユーロネクスト・パリのいずれかの休業日 ・ ニューヨーク、ロンドンまたはシンガポールの銀行の休業日
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。 ※ 受付時間は販売会社により異なる場合があります。詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求を制限する場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	以下の事態※が発生したときは、購入・換金の受付を中止すること、及び既に受付けた当該申込みの受付を取り消すことができるものとします。 ※ 購入・換金の申込金額が多額であると判断した場合、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、取引市場における流動性が極端に低下した場合、取引市場の混乱、自然災害、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の算出が困難となった場合、その他やむを得ない事情があると判断したとき
信託期間	無期限（設定日　2016年10月25日）
繰上償還	次のいずれかの場合には、繰上償還させることがあります。 ・ 各ファンドの受益権の残存口数が10億口を下回ることとなった場合 ・ 繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・ やむを得ない事情が発生したとき
決算日	原則、11月2日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時（年1回）、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※ 分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託金の限度額	各ファンド5,000億円
公告	委託会社のホームページ（https://www.sompo-am.co.jp/）に掲載します。
運用報告書	原則、毎決算時及び償還時に、交付運用報告書を作成し、あらかじめお申し出いただいたご住所に販売会社を通じて交付します。
課税関係	● 課税上は株式投資信託として取扱われます。 ● 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象となりますが、当ファンドはNISAの対象ではありません。 ● 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055／2045／2035

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に2.2%（税抜2.0%）を上限として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。販売会社によるファンドの商品説明・投資環境の説明・事務処理等の対価になります。 ※ 詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用（信託報酬）	各ファンドの日々の純資産総額に対して以下の率を乗じた額です。 運用管理費用（信託報酬）は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の６ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、各ファンドから支払われます。

＜ＳＯＭＰＯターゲットイヤー・ファンド２０５５＞

期間	信託報酬率（年率）	内訳（税抜 年率）		
		委託会社	販売会社	受託会社
2055年の決算日まで	1.243%（税抜1.13%）	0.50%	0.60%	0.03%
2055年の決算日の翌日以降	0.803%（税抜0.73%）	0.35%	0.35%	0.03%

＜ＳＯＭＰＯターゲットイヤー・ファンド２０４５＞

期間	信託報酬率（年率）	内訳（税抜 年率）		
		委託会社	販売会社	受託会社
2045年の決算日まで	1.243%（税抜1.13%）	0.50%	0.60%	0.03%
2045年の決算日の翌日以降	0.803%（税抜0.73%）	0.35%	0.35%	0.03%

＜ＳＯＭＰＯターゲットイヤー・ファンド２０３５＞

期間	信託報酬率（年率）	内訳（税抜 年率）		
		委託会社	販売会社	受託会社
2035年の決算日まで	1.243%（税抜1.13%）	0.50%	0.60%	0.03%
2035年の決算日の翌日以降	0.803%（税抜0.73%）	0.35%	0.35%	0.03%

運用管理費用（信託報酬）を対価とする役務の内容

支払先	役務の内容
委託会社	ファンドの運用の対価
販売会社	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価

委託会社の報酬には、SNAM コルチェスター・エマージング債券マザーファンドの運用指図に関する権限を委託したコルチェスター グローバル インベスターズ（シンガポール）への投資顧問報酬が含まれます。投資顧問報酬の額は、各ファンドに属するSNAM コルチェスター・エマージング債券マザーファンドの時価総額に当該計算期間を通じ、毎日、年率0.49%を乗じて得た額とします。なお、コルチェスター グローバル インベスターズ（シンガポール）は、コルチェスター グローバル インベスターズに運用の一部を再委託します。〔ファンドの運用の対価〕

その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 ・ 監査法人に支払うファンド監査にかかる費用 ・ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ・ 外国における有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用 ・ 信託財産に関する租税 等 ※ 上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

● 当該手数料等の合計額については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055／2045／2035

●税金

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金（解約）時 及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の対象ではありません。
※ 確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて購入の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。
※ 法人の場合は上記とは異なります。
※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

SOMPO

●販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会	備考
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○	
三菱UFJ eスマート証券株式会社 ※ＳＯＭＰＯターゲットイヤー・ファンド2055/2045のみのお取扱いとなります。	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○			
損保ジャパンＤＣ証券株式会社（確定拠出年金専用）	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第106号	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
株式会社ＳＢＩ新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社ＳＢＩ証券）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○		

＜備考欄の表示について＞

※１　記載の日付より新規お取扱いを開始します。

※２　記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。

※３　新規のお取扱いを行っておりません。

＜ご留意事項＞

・上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。

・上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。

・詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。

●委託会社・その他の関係法人

委託会社	ファンドの運用の指図を行います。 ＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者（関東財務局長（金商）第351号） 加入協会　一般社団法人資産運用業協会 ホームページ　：　https://www.sompo-am.co.jp/ 電話番号　　：　0120-69-5432　●リテール営業部
受託会社	ファンドの財産の保管及び管理を行います。 みずほ信託銀行株式会社
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。

当資料のご利用にあたっての注意事項

◆ 当資料は、ＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社により作成された販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。当ファンドの購入のお申込みの際には販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずお受け取りの上、詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

◆ 当ファンドは、値動きのある証券に投資しますので、基準価額は大きく変動します。また、外貨建て資産に投資する場合には、為替リスクがあります。投資信託は、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。

◆ 信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。

◆ 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

◆ 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。

◆ 当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。分配金に関しては、運用状況によっては、分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

◆ ファンドマネージャーのコメント、方針、その他の予測数値等については、作成時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等により、当該運用方針やその他予測数値等が変更される場合があります。また、記載した内容は、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

◆ 当資料に記載されている各数値は四捨五入して表示していることがありますので、誤差が生じている場合があります。

◆ 当資料に記載されている各事項につきましては、正確性を期しておりますが、その正確性を保証するものではありません。当資料に記載の当社の意見等は予告なく変更することがあります。